

第2次茨城県総合計画

～「新しい茨城」への挑戦～

2022 — 2025

令和4年3月

茨 城 県

はじめに

1 計画策定の趣旨

人口減少・超高齢化をはじめ、新たな感染症の世界的な拡大、気候変動に伴う災害の激甚化など、時代は今、予測困難な「非連続の時代」を迎えています。

この激動といえる時代に対応し、困難な課題に立ち向かっていくためには、従来の常識や処方箋にとらわれず、新たな発想で失敗を恐れずに果敢に挑戦していくことで、自ら未来を切り拓いていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に引き続き取り組んでいくため、令和4年度からの県政運営の基本方針となる**第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～**を策定します。

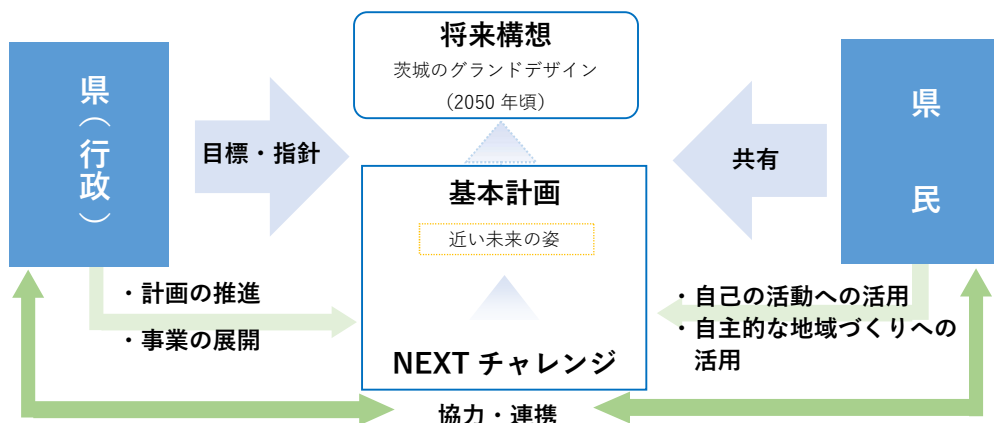
また、本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条第1項に基づく本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、引き続き、一体的に人口減少対策に取り組んでいきます。

2 計画の構成と期間

部	章	内容	期間
【第1部】 将来構想	時代の潮流・茨城のポテンシャルの発現と磨き上げ	・時代の潮流 ・茨城のポテンシャルの更なる発現と磨き上げ	2050年頃を展望
	人口の展望	・人口の見通し	
	茨城の将来像	・基本理念 ・茨城のグランドデザイン ・地域づくりの基本方向	
【第2部】	計画推進の基本方針	・計画を適切に推進するための基本方針	令和4年度からの4年間※ (2022～2025年度)
【第3部】 基本計画	基本的な考え方	・展開する政策の視点、体系	
	「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた4つのチャレンジ	・政策、施策、取組の内容、指標 ・チャレンジで描かれる近い未来の姿	
【第4部】 「挑戦する県庁」への変革	基本的な考え方	・現状、変革の必要性 ・基本方針、取組の柱	※政策・施策・取組等の計画期間
	「挑戦する県庁」に向けた取組	・政策、施策、主な推進方策	

3 計画の共有と活用

県民の皆さんにも計画を通じて本県の将来像や政策の方向性等を共有していただき、県（行政）と様々な取組を協力・連携して行うことで計画の着実な推進を図るとともに、県民の皆さんが計画を自分ごととして捉え、個人や地域における活動に活かしていただくなどにより、ともに「新しい茨城」をつくっていきましょう。



第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～ (4年間/2022～2025年度)

第1部 将来構想

第1章 時代の潮流・茨城のポテンシャルの発現と磨き上げ

第1項 時代の潮流

- ◆ 新興感染症への対応と大規模災害への備え
- ◆ デジタル化の進展による社会変革
- ◆ 世界の社会・経済構造の変化への対応
- ◆ 加速する人口減少や超高齢社会への対応
- ◆ カーボンニュートラルの実現への挑戦
- ◆ 多様な人材の活躍の推進
- ◆ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた意識の浸透
- ◆ 社会の成熟に伴う「幸福」への注目の高まり

第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現と磨き上げ

- ◆ 都市的な生活と豊かな自然を活かした茨城らしい暮らしやすさへ
- ◆ 科学技術や産業の集積等を活用し、将来を担う産業の創出へ
- ◆ 全国をリードし、世界へ羽ばたく農林水産業へ
- ◆ 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進
- ◆ 地域資源の再発見・発信強化による魅力あふれる茨城へ

第2章 人口の展望

【人口の推移】 2000年：299万人（頂点） 2020年：287万人
 【人口見通し※】 2030年：275万人程度 2050年：255万人程度
 ※若い世代の経済的安定や、企業による働く場の確保などの施策を講じることを踏まえた見通し

第3章 茨城の将来像

第1項 基本理念

活力があり、県民が日本一幸せな県

人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦します。



第3項 地域づくりの基本方向

- ◆ 基本的な考え方
 - (1) 地域が自主的・主体的に考える地域づくり
 - (2) 各地域の特色を踏まえた地域づくり
 - (3) 最先端技術を積極的に活用した地域づくり
 - (4) 広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり
- ◆ 地域区分
 地域の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を5つの地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）に区分
- ◆ 地域区分毎の基本方向
 地域区分毎に、人口や産業の構造など地域の概況を表す定量データと、現状と課題、2050年頃を展望した目指す将来像を示します。

第2項 茨城のグランドデザイン（2050年頃）

(1) 茨城の将来像

強い“産業”

- ・本県の強みの磨き上げ
- ・競争力の強化と、未来を切り拓く発展
- ・茨城ブランドの確立と、世界における茨城の存在感の高まり

夢・希望にあふれる“人”

- ・グローバル社会で活躍する“茨城そだち”の人財
- ・郷土に愛着と誇りを持ち、住民自治を実践する人財
- ・ダイバーシティ社会の形成

豊かな“暮らし”

- ・地域社会と革新的技術で支える安心安全な暮らし
- ・絆の育みと、持続可能で温かく充実した暮らし

(2) 県土を支える社会資本

道路・鉄道・公共交通機関

- ◆ 広域交流と地域間連携を支えるネットワークの構築
- ◆ 三大都市圏等とのアクセシビリティ向上と、県内への波及

港湾・空港

- ◆ 産業を支え国内外と夢をつなぐ首都圏のニューゲートウェイ
- ◆ 暮らしを支える社会資本の整備・長寿命化



第2部 計画推進の基本方針

- ★新型コロナウイルス感染症や自然災害など未曾有の危機への先手の対応
- ◆ 県民幸福度No.1への挑戦
- ◆ 県民とともに挑戦する「新しい茨城」づくり
- ◆ 未来を展望した政策展開 ◆ 戦略的な行財政運営
- ◆ 目標実現に向けた政策の効果検証・改善の徹底

「いばらき幸福度指標」の導入

「いばらき幸福度指標の考え方」

- 県では、県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられることが幸せな状態であると考えます。
- そのような環境の整備・充実状況について、県民生活と関係が深く、個人の幸福と相関があると考えられる政府統計データ等38指標により、定量的に把握することになりました。
【指標の例】雇用者報酬（雇用者1人当たり）、医師数、健康寿命、待機児童率、子どものチャレンジ率、起業率 等
- 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた進捗を確認するため、毎年度、指標を都道府県間で比較可能な数値に変換し全国順位を算出のうえ公表します。

第3部 基本計画

第1章 基本的な考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、5つの視点で4つの「チャレンジ」を推進します。

【NEXT チャレンジ】

- **新型コロナウイルス感染症対策の強化**
- 「**新しい豊かさ**」へのチャレンジ
- 「**新しい安心安全**」へのチャレンジ
- 「**新しい人財育成**」へのチャレンジ
- 「**新しい夢・希望**」へのチャレンジ

【5つの視点】

- ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応
- 挑戦できる環境づくり
- 高付加価値体質への転換
- 世界から選ばれる茨城
- 誰一人取り残さない社会づくり



第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

4年間に挑戦する政策・施策・取組等を総合的かつ体系的に示します。

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ◆ 質の高い雇用の創出
- ◆ 新産業育成と中小企業等の成長
- ◆ 強い農林水産業
- ◆ ビジット茨城 ～新観光創生～
- ◆ 自然環境の保全・再生

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ◆ 県民の命を守る地域保健・医療・福祉
- ◆ 健康長寿日本一
- ◆ 障害のある人も暮らしやすい社会
- ◆ 安心して暮らせる社会
- ◆ 災害・危機に強い県づくり

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ◆ 次世代を担う「人財」
- ◆ 魅力ある教育環境
- ◆ 日本一、子どもを産み育てやすい県
- ◆ 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城
- ◆ 自分らしく輝ける社会

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ◆ 魅力発信No.1プロジェクト
- ◆ 世界に飛躍する茨城へ
- ◆ 若者を惹きつけるまちづくり
- ◆ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ◆ 活力を生むインフラと住み続けたいまち

第4部 「挑戦する県庁」への変革

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後の4年における行財政運営の主な取組等を示すものです。

第1章 基本的な考え方

- 1 行財政運営の現状
・ 職員数の状況 ・ 財政状況
- 2 変革の必要性
- 3 基本方針と取組の柱
・ 基本方針と基本姿勢 ・ 取組の柱

第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組

取組毎に実施する政策・施策・主な推進方策等を示します。

基本方針

未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁」への変革

基本姿勢

県民本位▶「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。
積極果敢▶横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。
選択と集中▶目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。

取組の柱

取組Ⅰ 挑戦できる体制づくり

- 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり
- 2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 3 働き方改革の推進
- 4 多様な主体と連携した県政運営

取組Ⅱ 未来志向の財政運営

- 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立
- 2 出資団体改革の推進

第 1 部

将 来 構 想

【趣 旨】

将来構想は、本県を取り巻く環境の変化や本県の発展可能性などを踏まえて、概ね 2050 年頃を展望した「新しい茨城」づくりのグランドデザインを示したものです。

【構 成】

本県を取り巻く環境の変化や本県の発展の可能性を示す「時代の潮流と茨城のポテンシャルの発現」、本県の人口の見通しを示す「人口の展望」、基本理念や県全体・地域ごとの目指すべき将来像を示す「茨城の将来像」の 3 つの章で構成しています。

第1章 時代の潮流と茨城のポテンシャルの発現

第1項 時代の潮流（「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点）

第1節 新興感染症への対応と大規模災害への備え

2019年12月に初めて確認された新型コロナウイルスは、世界全体で瞬く間に感染が拡大し、多くの方々の尊い命を奪うとともに、社会経済活動への厳しい制限をもたらしており、世界中の人々が感染症のリスクを強く認識しました。

一方で、我が国では、首都直下地震や南海トラフなどの巨大地震発生の切迫性が指摘されるとともに、近年、激甚化する風水害や土砂災害など、大規模自然災害への対応が引き続き大きな課題となっているほか、感染症と自然災害の複合災害など、様々な対応を想定した検討が必要となっています。

本県においても、新型コロナウイルス感染症への対応に引き続き尽力していくとともに、東日本大震災や平成27年関東・東北豪雨、令和元年東日本台風など、過去の災害から得られた教訓を生かし、今後、新たな感染症や大規模災害の発生などの非常時において適切な対応ができるように備える必要があります。



新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場



令和元年東日本台風被害

第2節 デジタル化の進展による社会変革

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちに大変厳しい試練を与える一方で、テレワークやキャッシュレス化の浸透など、人々の社会生活に深く関わる部分でのデジタル化を加速させました。

国においては、デジタル改革の司令塔として新たにデジタル庁を創設するなど、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、デジタルの活用により、国民一人ひとりのニーズにあったサービスを選択でき、多様な幸せが実現できる社会を目指すこととしています。

本県においては、一早く行政手続のオンライン化の取組を進めるとともに、民間におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組への支援を行ってまいりましたが、引き続き強力にデジタル化を進め、県民の幸せが実現できる環境を整備していく必要があります。



WEB会議



要救助者搜索支援システムの実証実験の様子

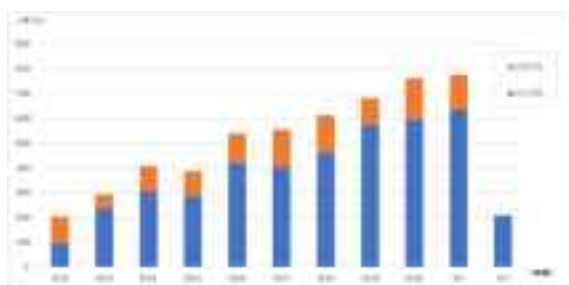
第3節 世界の社会・経済構造の変化への対応

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国境を跨ぐ人やモノの移動の停滞や、国際秩序の新たな動きなどにより、世界全体の経済構造や競争環境に大きな変化が生じています。

国においては、生産拠点の集中度が高い製品・部素材等の円滑な供給を確保するため、国内の生産拠点等の整備を支援し、サプライチェーンの強靱化を進めているほか、地方を支えている観光関連産業を再生し、観光立国実現に官民一丸で取り組むこととしています。

本県においても、県内事業者の海外販路の拡大や海外進出の支援、ポストコロナを見据えた海外誘客など、海外に向けた施策を積極的に展開していくほか、最先端分野の企業の県内立地を強力に進めていくことで、国内外で飛躍する茨城を実現していく必要があります。

茨城空港の旅客数（国内線、国際線別）



外国人観光客の誘客促進

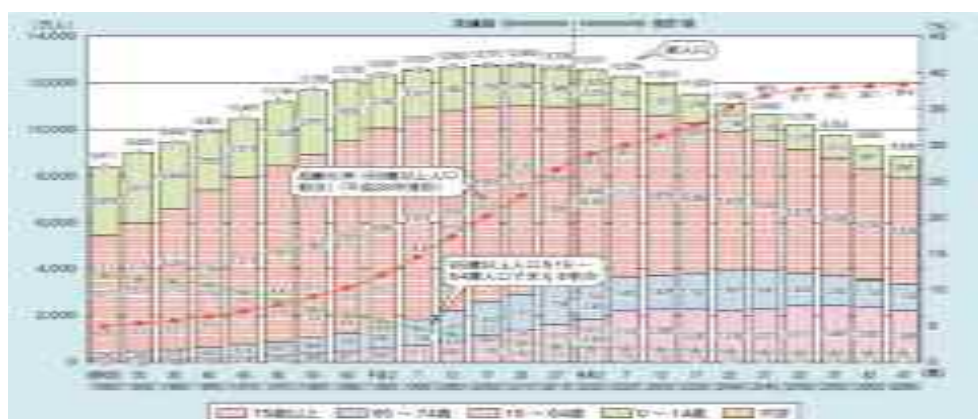
第4節 加速する人口減少や超高齢社会への対応

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、我が国の2050年の総人口は約1億200万人に減少し、生産年齢人口の急激な減少と総人口に占める高齢者割合の増加が見込まれています。

すでに、国内では、人口減少や高齢化の進展により、労働力の不足や地方の衰退が深刻化しているうえ、さらに、近年の出生数が上記の推計を大幅に下回る値となっており、当初の想定より前倒しで少子化が加速しています。

本県においても、人口減少が急速に進行する中、感染症を契機とした地方への関心の高まりを最大限活用するとともに、産業の競争力強化や「人財」への投資などを進め、人口減少時代の中でも、活力を更に高めていけるよう、地方創生に引き続き取り組んでいく必要があります。

高齢化の推移と将来推計



出典：内閣府 令和3年版高齢社会白書

第5節 カーボンニュートラルの実現への挑戦

気候変動や生態系の変化など、地球温暖化の進行による深刻な影響が懸念される中、世界各国では2050年までのカーボンニュートラルを目指す動きが加速しています。

国においては、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、徹底した省エネルギー対策、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆なグリーン投資とともに、森林吸収源対策の促進等に取り組むこととしています。

本県においても、更なる省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入、温室効果ガスの排出量が多い大規模事業所での産業構造の転換につながる取組を進めるほか、森林資源の循環利用を更に促進し、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいく必要があります。



太陽光発電



風力発電

第6節 多様な人材の活躍の推進

少子高齢化が急速に進行する日本において、活力のある社会の維持を図っていくためには、女性や若者、外国人等多様な人材が活躍できる環境整備が重要となります。

国においては、専門的な技術や知識等を有する高度外国人材の受入れや、特定技能制度に係る受入分野の追加に向けた検討を行うほか、外国人が暮らしやすい地域社会づくりに取り組んでいくこととしています。

また、国の有識者懇談会¹では、人材への投資と制度改革を大胆に行う「ヒューマン・ニューディール」により、社会全体で人材を育成する大きなうねりを起こすことで、多様な価値観が尊重され、誰一人として取り残されない包摂的な社会を構築し、多様な人材の能力と発想が花開く社会を実現すべきとしています。

本県においても、女性や若者、外国人等多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備をより一層進めていく必要があります。



ダイバーシティ職場風景



いばらきダイバーシティ宣言

¹ 「選択する未来 2.0」報告（2021年6月4日経済財政諮問会議・有識者懇談会公表）

第7節 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた意識の浸透

2015年に国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととしており、現在においては、世界規模で、多様なステークホルダーによる様々な取組が進展しています。

国内においては、国が毎年「SDGsアクションプラン」を策定し、「あらゆる人々が活躍する社会」の実現に向けて子どもの貧困対策や生活困窮者への包括的な支援に取り組むなど、自ら設定した8つの優先課題に対する取組を進めています。

また、ESG投資²の活性化などによる企業の意識の高まりや、学校におけるSDGsの視点による教育の取組、地域住民やNPO等による身近な課題の解決を通じたSDGsへの貢献など、SDGsの達成に向けた意識の浸透が様々な面で見られます。

本県としても、この総合計画を推進することにより、様々なステークホルダーが行う取組の後押しを行い、SDGsの達成に向けた取組を進めていく必要があります。



SDGsに係る県内の取組



SDGsのアイコン

第8節 社会の成熟に伴う「幸福」への注目の高まり

生活に必要な不可欠な物質的豊かさが充足されている現代においては、満足度や生活の質など、現行の経済的な指標では測れない、精神的豊かさを志向する時代への変遷を迎えており、近年、国際連合やOECDといった国際機関において、幸福度指標の作成を通じ、幸福の全体図を描き出そうとする試みが活発化しています。

国においては、「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」を我が国が目指す社会（Society5.0）とするとともに³、人々の幸福感・効用など、満足度・生活の質を表す指標群の構築に向けた検討が進められています⁴。

本県においても、県民一人ひとりが自身のかなえたい夢に向かってチャレンジし、それぞれの多様な幸せを実現できる県を目指していく必要があります。



² 財務的な要素に加えて、非財務的な要素である環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を考慮した投資。

³ 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月26日閣議決定）

⁴ 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書（2020年9月11日内閣府公表）

第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現と磨き上げ

第1節 都市的な生活と豊かな自然を活かした茨城らしい暮らしやすさへ

[前計画期間の主な成果]

- ・東京圏から本県への転入者が増加
→仕事を变えずに本県で暮らす首都圏近接型のライフスタイルへ
- ・自然を活かしたアクティビティへの注目の高まり
→地域活性化に向けた地域単位での取組の広がり
- ・一人当たりの県民所得が全国第6位まで上昇(平成29年度)
→全国屈指の経済成長を実現

本県は、関東地方の北東部に位置し、政治・経済の中心地で大消費地でもある東京からおよそ35～160km圏と近接しています。県北地域は、阿武隈・八溝山系の山々が連なるとともに、変化に富んだ海岸線など優れた自然景観を有しており、県央から県南西地域にかけての地域は、肥沃な平地が広がる豊かな穀倉地帯となっているほか、筑波山や全国第2位の面積を有する霞ヶ浦、ラムサール条約登録湿地である涸沼など、水と緑に恵まれた多彩な県土を形成しています。

このような本県は、東京圏に近接していながら、全国第4位の可住地面積を有し、ゆとりある居住環境を備えており、気候も温和で自然災害が少ない暮らしやすい環境にあります。近年、こうした暮らしやすい環境が広く周知され、東京圏からの転入者が増加しています。

また、サイクリングやキャンプなど、本県が持つ豊かな自然を活かしたアクティビティへの注目が高まっており、地域活性化に向けた地域単位での取組に広がりが見られています。

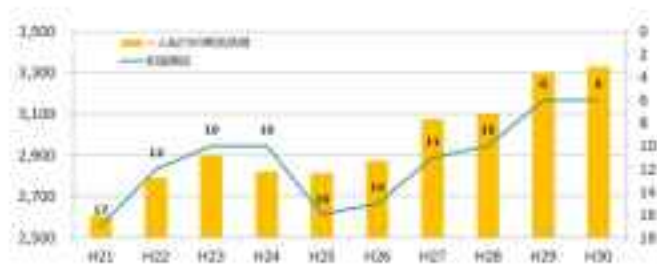
そのほか、平成29年度の一人当たりの県民所得が全国第6位となるなど、全国屈指の経済成長が実現しています。

今後も、都市的な生活と自然の豊かさを併せ持つ本県の恵まれた環境を有効に活用するとともに、積極的にアピールしていくことが求められます。



つくば霞ヶ浦りんりんロード

1人当たり県民所得推移と全国順位



出典：内閣府 県民経済計算

第2節 科学技術や産業の集積等を活用し、将来を担う産業の創出へ

[前計画期間の主な成果]

- ・宇宙ビジネスやカーボンニュートラル産業の創出に係るプロジェクトを始動
→将来を担う産業を創出
- ・全国トップレベルの本社機能移転に係る補助金を創設し、最先端の研究開発拠点や本社等を誘致
- ・民間IT企業等との協定締結のほか、ITやプログラミング等の学習環境を整備
→次世代の産業を担う「人財」の育成を推進

本県の令和2年の工場立地の状況は、工場立地件数及び県外企業立地件数で全国第1位となっており、過去10年をみても、立地面積が1,125ヘクタール、県外企業立地件数が307件と、いずれも他県を大きく引き離して全国第1位となっています。

また、AI、IoT、ロボット、次世代自動車といった新たな成長分野に挑む企業に対してきめ細やかな支援を行うことで、企業の本社や研究施設の県内立地が着実に進み、若い世代に魅力ある雇用の創出が図られています。

さらに、東海地区やつくば地区では国等の研究機関が多数立地し、最先端科学技術の集積が図られているほか、日立地区ではものづくり産業、鹿島地区では鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積するなど、地区ごとに特徴を活かした産業拠点が形成されています。このような科学技術や産業の集積等の強みを活かし、宇宙ビジネスやカーボンニュートラル産業など、新産業の創出に向けたプロジェクトを立ち上げ、取組を推進しています。

そのほか、民間IT企業、地元経済団体とIT教育プログラムに係る協定を締結したほか、科学技術やITを専門として学ぶ県立高校を整備するなど、次世代の産業を担う「人財」の育成についても取組を進めています。

今後も、本県が持つ活力を更に向上させていくため、こうした科学技術や産業の集積を最大限に活用し、将来を担う産業の創出に取り組むことが求められます。



小型ロケット洋上打上げ



民間IT企業、地元経済団体との協定締結式

第3節 全国をリードし、世界へ羽ばたく農林水産業へ

[前計画期間の主な成果]

- ・農産物の輸出額が4年間で約6倍に（平成28年度 → 令和2年度）
→海外でのトップセールスや現地販売会を実施し、海外販路を開拓
- ・梨の「恵水」、豚肉の「常陸の輝き」のトップブランド化を推進
→重点的なプロモーションにより、高級品としてのイメージ定着を推進
- ・農地の集積・集約化、ICTの導入支援により、水稲メガファームを創出
→将来の本県農業を牽引する経営体の育成・確保へ

本県は、広大で肥沃な農地、黒潮と親潮が交錯する豊かな海、首都圏に位置する地理的優位性などの強みを背景に、県内各地で品質に優れた農林水産物が豊富に生産されており、農業産出額が全国第3位（令和2年）、水産物の海面漁獲量が全国第2位（令和2年）であるほか、産出額が全国1位～3位の農産物が26品目（令和2年）あるなど、「食材の宝庫」として日本の食料マーケットを支えています。

また、少子高齢化やグローバル化が急速に進展する中において、生産性や付加価値の向上が重要であることから、国内外への販路拡大や農林水産物のブランド力強化、農地の集積・集約化による経営規模の拡大に積極的に取り組んでいます。その結果、農産物の輸出額が平成28年度から令和2年度の4年間で約6倍となったほか、わずか3年間で作付面積が100ヘクタールを超える水稲メガファームが創出されるなど、農林水産業の担い手の所得向上に向けた取組に確かな進展が見られています。

さらに、SDGsや環境に対する関心が国内外で高まり、国において「みどりの食料システム戦略」が策定されるなど、持続可能性への取組が求められる中、県においては有機農業に取り組む農業者への支援や、水産資源の適切な管理など、環境との調和に配慮した取組を推進しています。

このように、本県の持つ農林水産業の優位性を活かしながら、農林水産物の付加価値向上や販路、経営規模の拡大などの取組を更に進めることにより、儲かる農林水産業の実現に向けた動きを加速化させるとともに、持続可能な農林水産業に向けた取組を更に推進していくことが求められます。



海外における県産農産物の試食販売



大規模水稲経営

第4節 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進

[前計画期間の主な成果]

- ・茨城港に本県初となる外国クルーズ船が寄港
- ・茨城空港で過去最高の旅客数を記録（令和元年度）
→本県と国内外との交流が拡大・活性化



セブンシーズマリナー

<高速道路>

常磐自動車道が県土を南北に縦貫し、北関東3県の主要都市と茨城港常陸那珂港区を結ぶ北関東自動車道が東西に横断しているほか、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が県南・県西地域を横断し、本県の道路ネットワークの大動脈となっています。

圏央道については、県内区間を含む久喜白岡JCT～大栄JCT間を令和4年度から順次4車線化する見通しが示されているほか、鹿行地域を縦断する東関東自動車道水戸線については、整備中の潮来IC～鉾田IC間を令和7～8年度に開通する見通しが示されるなど、更なる企業立地の促進や広域的な交流の拡大が期待されています。

<鉄道>

南北の幹線となる常磐線は、上野東京ラインの開業により、東京駅、品川駅まで乗り入れ、利便性が高まっているほか、水戸駅を起点として、県西地域には水戸線、県北山間地域には水郡線、鹿行地域には鹿島臨海鉄道大洗鹿島線が運行されています。

つくばと秋葉原を直結するつくばエクスプレスは、都心部や臨海地域との更なるアクセス向上に向けた延伸や、沿線の活力を広く波及させるための県内への延伸が期待されているほか、地下鉄8号線についても、県西・県南地域と都心とのアクセスを改善するため、県内延伸が期待されています。

また、ひたちなか海浜鉄道では、令和3年1月に阿字ヶ浦駅～国営ひたち海浜公園前間の延伸に係る事業許可を取得し、今後の開業を目指しています。

<港湾・空港>

港湾は、茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）と鹿島港の2つの重要港湾があり、首都圏の物流拠点として貨物の取扱いが増加しているほか、平成31年4月には、本県初の外国クルーズ船「セブンシーズマリナー」の寄港が実現し、港湾がインバウンド観光の玄関口となることが期待されています。

茨城空港は、国際線が上海、西安及び台北、国内線が札幌、神戸、福岡及び那覇への定期便が就航するとともに、国内外との様々なチャーター便が運航されるなど首都圏の航空需要の一翼を担っています。

今後、こうした陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、首都圏広域地方計画（平成28年3月 国土交通省）において示されている圏央物流リングや二地域居住・定住圏リング、北関東新産業東西軸のほか、関東・磐越地域などを見据えた広域的な連携も含め、様々な分野における交流の拡大と活性化が求められます。

第5節 地域資源の再発見・発信強化による魅力あふれる茨城へ

[前計画期間の主な成果]

- ・「フラワーパーク」、「アクアワールド茨城県大洗水族館」、「偕楽園」の魅力向上
→民間活力を活用し、魅力ある観光拠点づくりを推進
- ・「つくば霞ヶ浦りんりんロード」がナショナルサイクルルートに指定
→豊かな自然環境等を持つ沿線地域をつなぎ、周遊観光を促進
- ・茨城県公認Vtuber「茨ひより」の活用のほか、アンテナショップのEC事業展開
→新たな広報や営業活動を展開し、情報発信力を強化

本県は、日本三名瀑の一つである「袋田の滝」や万葉集にも歌われる「筑波山」など豊かな自然景観を有しています。

また、東日本で唯一今に伝わる「常陸国風土記」や、水戸藩による「大日本史」編さん事業、日本遺産に認定された藩校「弘道館」、日本三名園の一つに数えられる「偕楽園」など長い歴史と文化を有しており、明治維新の礎ともいわれる水戸学に代表されるように、学問や文化の振興が全国に先駆けて行われてきました。

さらに、「結城紬」、「笠間焼」、「真壁石燈籠」などの伝統的工芸品や、「綱火」、「日立風流物」、「常陸大津の御船祭」などの無形民俗文化財のほか、日本ワイン文化の広まりに貢献した「牛久シャトー」、日本屈指の窯業地「かさましこ」（笠間市と栃木県益子町）が新たに日本遺産として国から認定を受けるなど、県内各地域に豊かな伝統文化が今なお息づいています。



偕楽園



牛久シャトー

近年においては、「国営ひたち海浜公園」のみはらしの丘一面に咲くネモフィラや、高さ120mで世界最大となる青銅製立像「牛久大仏」の景観などが国内外から高い評価を受け、海外を含む多くのメディアから注目を浴びているほか、「いばらきフラワーパーク」や「アクアワールド茨城県大洗水族館」、「偕楽園」などの施設において、民間活力を活用した魅力の磨き上げが行われるなど、本県は魅力的な観光地を数多く有しています。



いばらきフラワーパーク



アクアワールド茨城県大洗水族館

さらに、本県の長大な海岸線を活かしたサーフィンなどのマリンスポーツや、高さ100mの「竜神大吊橋のバンジージャンプ」、ナショナルサイクルルートに指定された全長180kmの「つくば霞ヶ浦りんりんロード」、県北地域の自然環境を活かした「茨城県北ロングトレイル」、日本一の施設数を誇る「キャンプ」などのアクティビティの充実が図られており、近年のアウトドア需要の高まりを受け、東京近郊からのアクセスが良く、豊かな自然環境等を持つ本県に注目が集まっています。



茨城県北ロングトレイル



親沢公園キャンプ場

加えて、サッカー・Jリーグの「鹿島アントラーズ」・「水戸ホーリーホック」や、バスケットボール・BリーグでB1昇格を飾った「茨城ロボッツ」、野球・BCリーグに新たに参画を果たした「茨城アストロプラネッツ」などのプロスポーツ、日本三大花火競技大会に数えられる「土浦全国花火競技大会」や各地域の祭りなど、県内には多様なエンターテインメントがあります。



カシマサッカースタジアム



土浦全国花火競技会

今後も、これら先人から引き継いだ自然、歴史、芸術、伝統文化や、観光地、アクティビティ、エンターテインメントなど、多様で魅力あふれる地域資源を発見・理解し、磨き上げ、効果的・積極的に発信することにより、地域の魅力が国内外に広く評価されることが求められます。

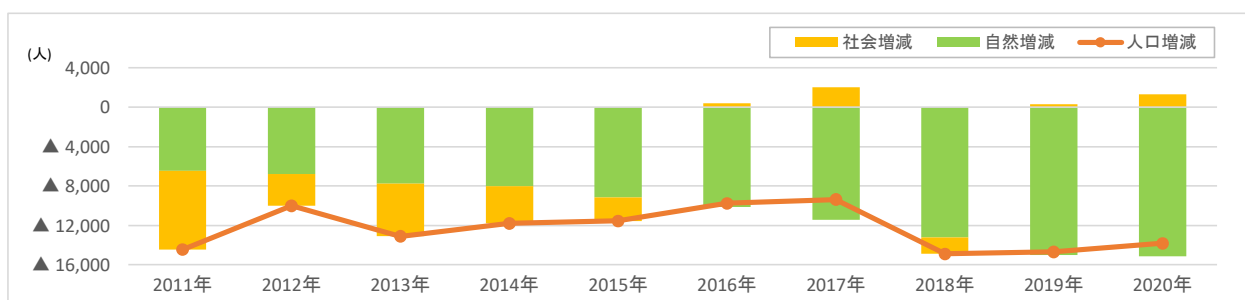
第2章 人口の展望

我が国の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2020年の人口は1億2,615万人となっています。このような中、国においては、2019年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂し、2060年に約1億人の人口を確保する将来展望を維持するとしたところです。

本県の人口についても、2000年の299万人を頂点として、2015年は292万人、2020年は287万人と減少を続けています。2011年の東日本大震災以降、少子高齢化に伴う自然減の増大に加え、大幅な社会減が生じていましたが、近年では、東京圏からの人の流れに変化が生じ、2016年に社会増に転じ、2020年は1,309人の社会増となるなど、明るい兆しが見えております。

しかし、年々拡大を続ける自然減により、全体として年間1万3千人を超える人口減少が続いているなど、依然として厳しい状況にあります。

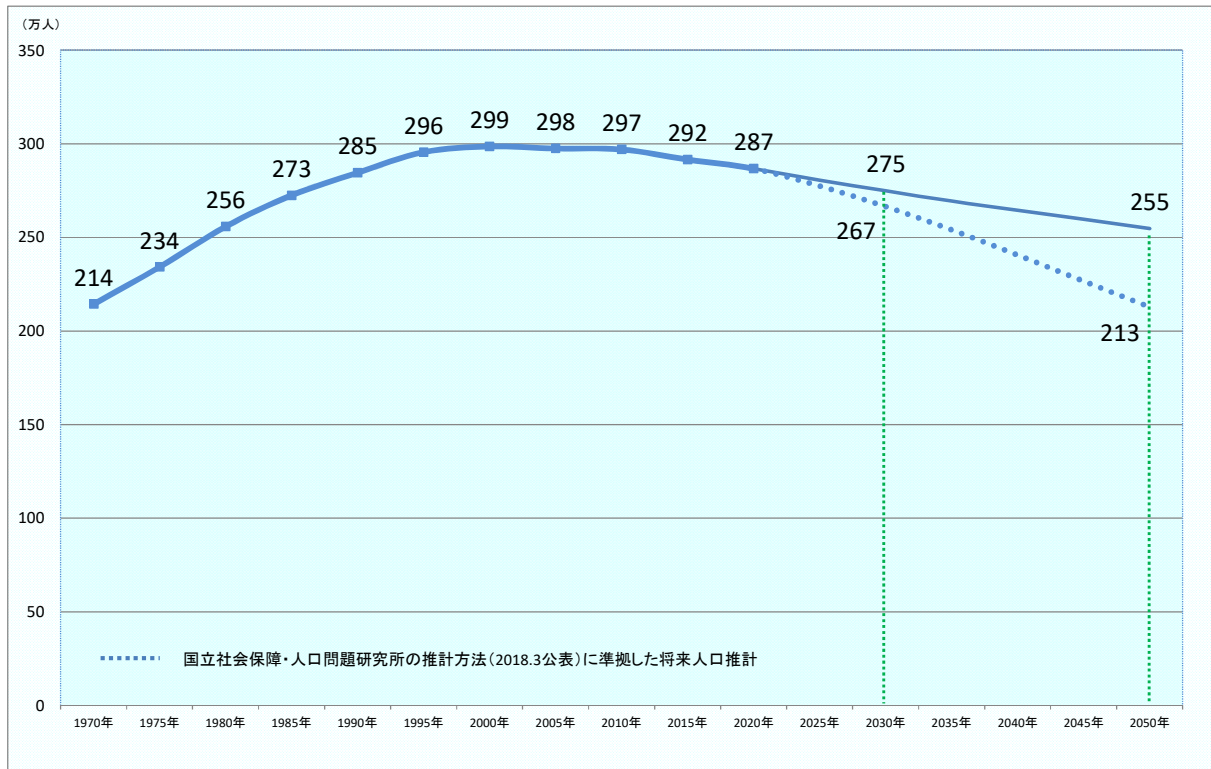
【人口増減の推移】



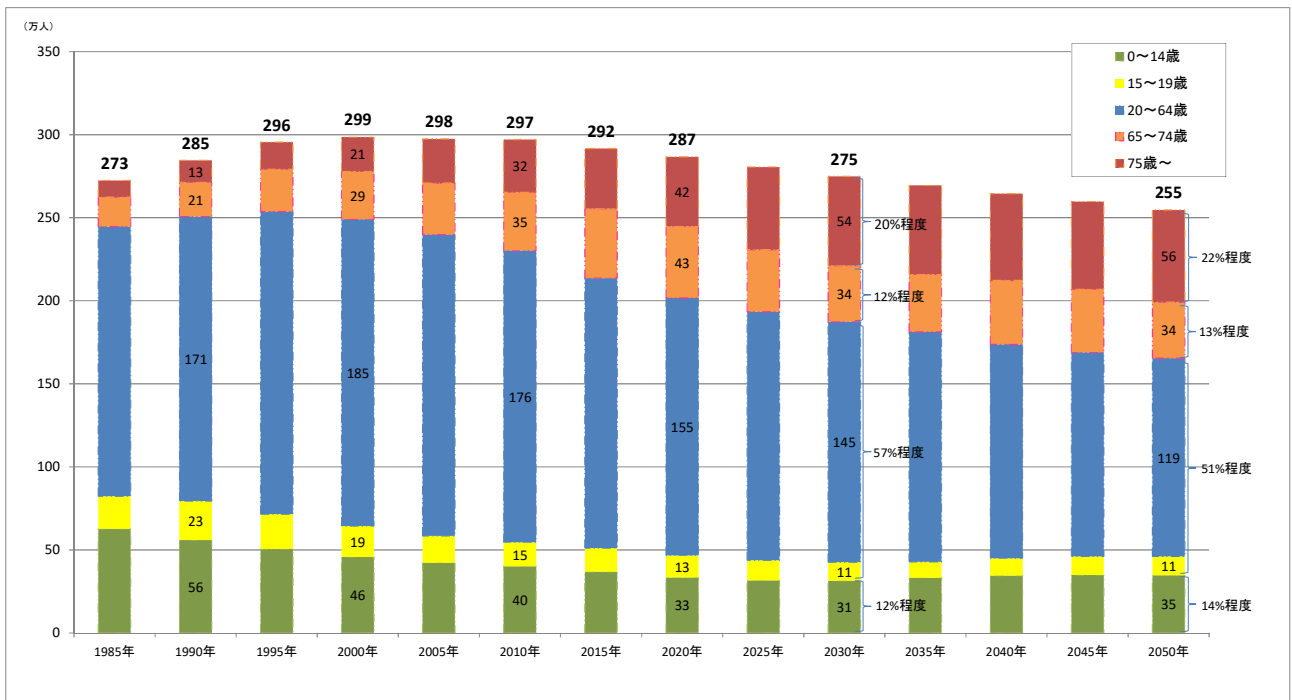
なお、本県では、2015年10月に「茨城県人口ビジョン」を策定し、合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様の水準まで上昇することを基本に、移動率がUIJターンや地元就職の希望を満たした水準まで上昇した場合の人口の将来展望を示しておりますが、これによれば、2020年の本県の人口の推計値は287万人程度であり、本県の実人口は将来展望の推計値と同水準で推移していることが分かります。

本県の人口の将来展望について、推計にあたっての基本的な考え方は変更せずに、推計の基準となる実人口などの数値を最新の数値に置き換えるなどにより再計算した結果、若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚・出産・子育てに関する希望を満たすための施策とともに、企業誘致による働く場の確保など本県へのUIJターンや地元就職の希望を満たすための施策を講じることにより、本県の人口は、2030年には275万人程度になるものと見込まれます。さらに、2050年には255万人程度となり、2018年3月に国立社会保障・人口問題研究所が推計した方法に準拠した将来人口推計の213万人を42万人程度上回るが見込まれます。

【茨城県の人口の実績と見通し】



【人口構成の見通し】



出典：2020年以前は「国勢調査」、2025年以降は県計画推進課推計値

第3章 茨城の将来像

「新しい茨城」への挑戦を継続していくためには、目指すべき「新しい茨城」の姿について県民の皆さんとの共有を一層図り、そこに向けて、県民の皆さんと一丸となった更なる取組が必要です。

ここでは、そのような考えのもと、総合計画における『基本理念』及び『茨城のグランドデザイン』を示します。

第1項 基本理念

基 本 理 念

『 活力があり、県民が日本一幸せな県 』

- 人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦します。



時代は今、人口減少や超高齢化をはじめ、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、気候変動に伴う災害の激甚化、国際情勢の変化に伴う競争環境の激化、デジタル技術の劇的な進歩など、前例主義が通用しない、予測困難な「非連続の時代」を迎えています。

こうした時代の変化に的確に対応し、これからの茨城を更に切り拓いていくためには、本県の持つポテンシャルを最大限に活かし、茨城のあるべき姿を見据え、これまでの常識にとらわれず、新たな発想で果敢に挑戦していかなければなりません。

県民の皆さんが、未来に希望を持つことができ、自由で新しい発想のもと、自身のかなえたい夢に向かって挑戦を続けられることが、県民が日本一幸せな県につながっていくものと考えます。

このような考えのもと、人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現を基本理念とし、県民の皆さんとともに「新しい茨城」づくりに挑戦していきます。

第2項 茨城のグランドデザイン（2050年頃）

デジタル技術の劇的な進歩や人口減少の進展などにより、予測困難な非連続の時代を迎えている中、2050年頃の本県を取り巻く環境は現在と大きく変化しているでしょう。

しかし、県民の皆さんとともに様々なチャレンジに果敢に取り組んだ茨城県は、そうした社会の大きな変化にも適応し、県民の皆さんが、自身のかなえたい夢に向かって挑戦を続けられる、『活力があり、県民が日本一幸せな県』となり、日本、ひいては世界から、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えている、選ばれる茨城となっています。

（1）茨城の将来像

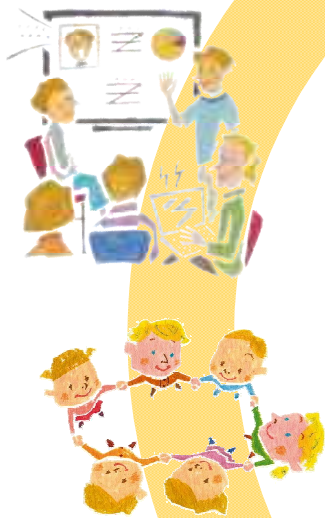
<強い“産業”>

○強みの磨き上げ・競争力の強化と、未来を切り拓く発展

- ・科学技術・ものづくり産業・農業といった本県の強みが一層磨き上げられ、AIやIoTなどの先端技術が浸透し、エコシステムにより新たなイノベーションやベンチャー企業が次々に生まれるなど、本県産業の競争力が強化されるとともに、カーボンニュートラルなど未来を切り拓く発展を果たしています。

○茨城ブランドの確立と、世界における茨城の存在感の高まり

- ・様々な地域資源を活かした魅力ある観光や高付加価値な県産品などにより茨城ブランドが確立されるとともに、茨城の魅力が国内外に広く発信され、世界中で茨城の存在感が高まっています。



<夢・希望にあふれる“人”>

○グローバル社会で活躍する“茨城そだち”の人財

- ・自由で新しい発想のもと、自身のかなえたい夢に向かって挑戦してきた人財が、グローバル社会の様々な分野で活躍しています。

○郷土に愛着と誇りを持ち、住民自治を実践する人財

- ・茨城に愛着と誇りを持ち、地域の様々な課題を自ら解決する豊富な知識とコミュニケーション能力を身に付けた人財が、住民自治を実践し、地域をしっかりと支えています。

○ダイバーシティ社会の形成

- ・国籍、民族、性別、年齢、経済的条件などに関わらず一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会、多様性が受容されるダイバーシティ社会が形成されています。

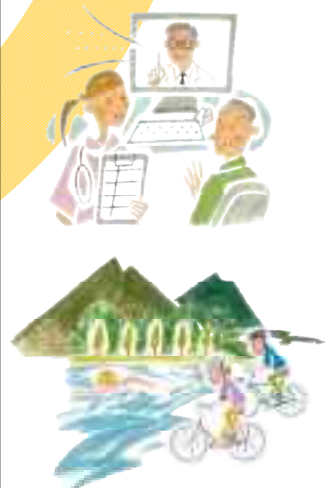
<豊かな“暮らし”>

○地域社会と革新的技術で支える安心安全な暮らし

- ・人口減少が進展する中でも、地域社会全体で地域の医療・福祉を支え、災害時にも助け合い、万が一のときにもセーフティネットで守られるなど、誰もが安心して暮らせる社会が形成されています。
- ・ICTやロボットによる質の高い医療・福祉サービスが誰でも受けられ、AIやビッグデータが激甚化する災害から被害を未然に防止するなど、革新的技術が安心安全な暮らしを支えています。

○絆の育みと、持続可能で温かく充実した暮らし

- ・県民や市町村、企業、大学、NPOなど多様な主体との連携により、日常生活の利便性の確保や伝統文化の伝承など、地域社会を維持する仕組みや強固な絆が育まれています。
- ・豊かな自然環境の中、若者を惹きつける魅力あるまちづくりが進み、持続可能で温かく充実した暮らしが営まれています。



(2) 県土を支える社会資本(インフラストラクチャー)

2050年には社会資本の整備が進み、県内外との対流・連携が一層活発化することにより、誰もが『夢・希望』にあふれる生活を送る基盤が整備されています。

<道路・鉄道・公共交通機関等>

○広域交流と地域間連携を支えるネットワークの構築

- ・東関東自動車道水戸線の開通や首都圏中央連絡自動車道の4車線化など高規格幹線道路網が整備され、これらを補完する地域高規格道路や主要な幹線道路の整備が進むとともに、公共交通機関や次世代モビリティの発達など、広域交流と地域間連携を支えるネットワークが構築されています。



○三大都市圏等とのアクセス性向上と、県内への波及

- ・東京方面との鉄道等のアクセス強化により、リニア中央新幹線とのアクセス性が高まり、大阪・名古屋といった三大都市圏等とのネットワークが飛躍的に向上し、経済・学術・文化など様々な分野の交流が活発になることで県内にその効果が広く波及し、県全体の発展を支えるとともに、有事の際の東京の都市機能のバックアップ等の備えが整っています。



<港湾・空港>

○産業を支え国内外と夢をつなぐ首都圏のニューゲートウェイ

- ・北関東の玄関口の茨城港と、首都圏東の玄関口の鹿島港の両港湾では、国内外様々な地域との航路が充実し、コンテナやバルク貨物などの国際物流拠点等として発展しているとともに、クルーズ船寄港やマリンリゾートなどの観光拠点として賑わいをみせています。
- ・また、両港湾を含む臨海部では、再生可能エネルギーや新エネルギー(水素・アンモニア等)のサプライチェーンの構築、エネルギー構造の抜本的転換に必要な技術の開発や設備投資により、新産業の創出が進みカーボンニュートラル産業拠点として発展しています。
- ・茨城空港は、国内だけでなくアジア諸国など海外との路線が充実するとともに、空港アクセスの向上により、北関東地域、さらには首都圏全体としての空のゲートウェイとして賑わいをみせています。



<暮らしを支える社会資本>

○県民の命と財産を守る社会資本の整備・長寿命化

- ・県民の命と財産を守り、安心安全な暮らしを支える社会資本の防災・減災対策が進むとともに、計画的なメンテナンスにより、施設の長寿命化が図られ、世代を超えて共有する「資産」として適切な維持・活用がなされています。

○ これらの陸・海・空の交通ネットワークの整備、維持・活用により、首都圏をはじめ国内外との時間的距離が短縮され、地理的優位性が一層強化されるとともに、県内の多様な個性を持つ広範な地域が相互に連携し、人・モノ・情報が活発に行き交う対流により、本県の強みである科学技術・ものづくり・農業など様々な分野でイノベーションが創出され、IT などの成長産業の集積が進み、高付加価値な産業体質への変換が図られ、本県の持続可能な成長を支えています。

2050年頃の 茨城の姿

	高規格幹線道路
	広域幹線道
	主な幹線道路
	鉄道
	重要港湾・空港
	主なサイクリングロード
	茨城県北ロングトレイル
	構想路線・鉄道

首都機能移転候補地
(栃木・福島地域)

いわき

二地域居住・
定住圏リング

圏央物流リング
(ゴールデンリング)

関東・上信越方面

宇都宮

前橋・高崎方面

北関東新産業東西軸

小山

古河

さいたま
新都心

リニア中央新幹線

名古屋

大阪

スーパー・
メガリージョン

東京

成田

成田国際空港



第3項 地域づくりの基本方向

第1節 基本的な考え方

日本社会全体が急激に進む人口減少・超高齢社会に突入している中、地域の将来もこれまでの延長線上にはなく、将来の予測が非常に困難な時代にあり、選択と集中のもとに、真に効果が期待され、かつ、持続可能な手立てを講じることが求められています。

例えば、茨城県北芸術祭は、県が多額の費用を負担する一方で、持続的な地域の発展という観点からは効果が限定的であり、今後の厳しい将来予測を前提にすれば、見直すべき施策の具体的事例として挙げられます。

また、地域の未来は外部から与えられるものではなく、地域が主体となって、その地域をどうしていくか、何ができるかを考えていくことが求められています。地域が活力を失わずに存続するためには、県民一人ひとりが地元・茨城のために、地域のために何ができるのかを考え、自ら行動することによって新しい時代を切り拓いていくことが必要不可欠です。

例えば、県西地域の境町では、地域が主体となって知恵を絞り、ふるさと納税など地方創生に係る財政支援制度をうまく活用しながら、交流人口の拡大と地域経済の発展に向けて差別化を図る取組を進めており、県内外から注目されています。

こうしたことを踏まえ、地域づくりを進めていくにあたり、県では次の4つの視点を地域としっかりと共有し、地域が中心となった取組を進めていきます。

(1) 地域が自主的・主体的に考える地域づくり

地域の振興は、地域住民、ボランティア、NPOなど地域を良く知る方々が、地域の将来を我がこととして捉え、自主的・主体的に考えていくことが最も重要です。

県は、市町村はもとより国や民間企業、関係団体などと緊密な連携を図りつつ、今後目指すべき方向性や目標、危機感を共有しながら地域づくりの取組を進めます。

(2) 各地域の特色を踏まえた地域づくり

社会構造が大きく変化する中、地域が置かれている状況や地域資源の特性をしっかりと捉え、各地域の持つ強みを伸ばし、弱みを克服する施策を講じることが重要です。

地理的条件、産業分野及び観光資源などの個性や特徴、魅力を活かし、創意工夫しながら、分野横断・地域連携・産業間連携により、地域の活性化を図り、持続可能な地域づくりを進めます。

(3) 最先端技術を積極的に活用した地域づくり

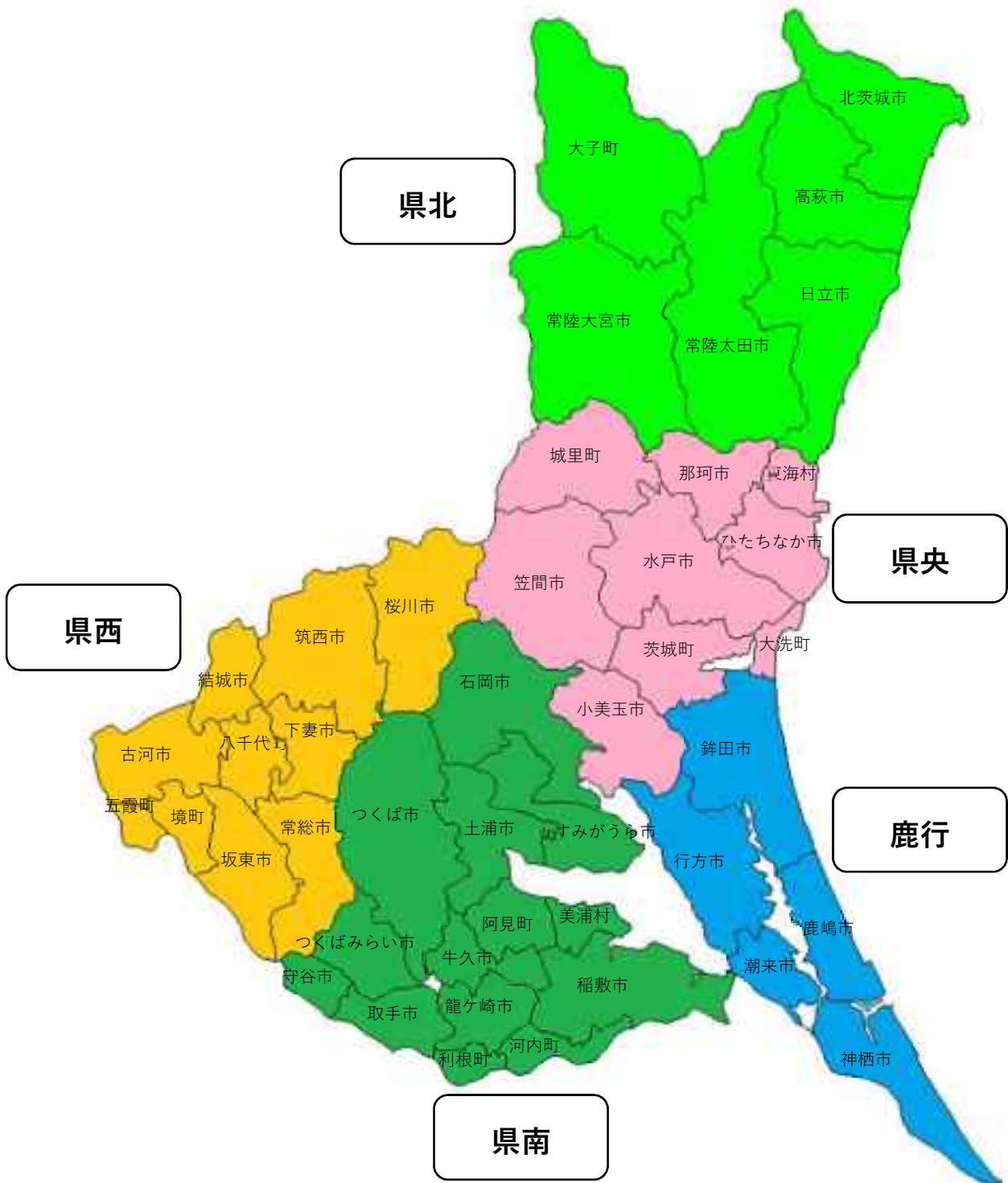
デジタル技術の進歩によりこれまではなかった新事業や新サービスが創造される時代となっています。ICTやAIといった最先端技術は、産業や農業の生産性向上による競争力の強化や、労働力不足への対応、ニューノーマルへの対応など様々な地域課題に対する処方箋となる可能性を持っています。様々な分野への積極的な最先端技術の導入によって効率的に地域の活性化を図り、力強く発展する地域づくりを進めます。

(4) 広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり

陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、地域の特徴を活かし相互に支え合い、交流の盛んな地域づくりを推進します。

第2節 地域区分

地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を「県北」、「県央」、「鹿行」、「県南」、「県西」の5つの地域に区分します。



※ 前計画で設定した11ゾーンについては、施策とゾーンは必ずしも一致しないといったことから、計画を分かりにくいものにしてきたため、地域内の特性等をきめ細かく捉えるという考え方は踏襲した上で、採用しないこととしました。

第3節 地域区分毎の基本方向

地域の現状と課題を踏まえ、2050年頃を展望した将来像を目指し、県民の皆さんとともに様々なチャレンジに取り組んでいくことにより、地域の振興を図り、本県全体の発展につなげていきます。

県北地域

(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町)

基本データ

[単位：人]

人口 (2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
347,613	48,921	173,288	56,994	64,467	35.3%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km ²)	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
R2.10.1	H30年度	H30年度	R元年	R元年	H27年
1,652	1.51	3.01	0.02	1.61	0.56

現状と課題

県北地域は、臨海部と山間部でその特徴が異なり、臨海部は鉄道、高速道路、港湾などの交通基盤が整備されている一方、山間部は久慈川、那珂川などの清流、八溝山系に連なる山並みの豊かな緑など、多様な自然環境に恵まれています。

直近5年間でも人口減少が一層進むとともに、県内5地域の中で高齢化も最も進行しています。地域の活力を維持していくためには、広域交通ネットワークを整備し、交流人口の拡大を図ることが必要です。また、臨海部において、集積するものづくり産業の競争力を強化し、地域を牽引する事業者の成長を促進するとともに、山間部において、地域特性を活かした農林水産業や観光の振興などが求められています。

目指す将来像

産業・観光の発展や交流促進の基盤となる広域交通ネットワークの整備により、豊かな自然環境を活かした観光、移住・二地域居住や、地域の歴史、芸術、伝統文化を活かした多彩な交流が活発に行われ、ゆとりと潤いのある魅力的な地域となっています。

また、地域を支える人材の育成や地域外からの人材活用が図られ、主体的な地域づくり活動が展開され、活力があり持続可能な地域として発展しています。

さらに、臨海部においては、地域を牽引する事業者が成長するなど、地域産業の競争力等の強化により地域経済が活性化し、雇用が創出されるとともに、山間部においては、環境に配慮した有機農業等の取組や林業の成長産業化に加え、地域資源を活用した観光との連携が進み、付加価値の高い農林水産業が展開されています。



茨城県北ロングトレイルコースからの景色



起業型地域おこし協力隊による視察研修



工業都市・日立



- 2本材加工流通施設 (宮の郷工業団地)

県央地域

(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)

基本データ

[単位：人]

人口(2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
705,915	117,806	375,846	97,458	101,535	28.7%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積(km ²)	総生産(兆円)	1人当たり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額等(兆円)	商品販売額(兆円)
1,145	3.38	3.34	0.08	1.76	2.59

現状と課題

県央地域は、那珂川から涸沼に至る広大な平坦地と緑豊かな丘陵地からなり、県都水戸を中心に本県の経済、文化、行政の中心地として発展してきた歴史があります。

本県のみならず北関東の発展を先導する中核的都市圏の形成が期待されるとともに、広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点の形成や、魅力ある観光資源・自然環境を一体的に楽しむことができる環境づくり、さらには地域の特色を活かした農林水産業の一層の振興が求められています。

目指す将来像

高次都市機能の集積・強化や、生活関連機能サービスの充実により、人・モノ・情報が活発に行き交い、活力ある社会経済が維持され、定住の促進が図られています。

また、歴史的遺産や伝統文化、干しいもや栗などの特産物、アウトドアなどの魅力的な地域資源や観光資源を活かし、更なる交流人口の拡大が図られるなど賑わいが創出されています。特に、ひたちなか大洗地域は県内随一の海浜リゾート地として発展しています。

さらに、特色ある農林水産物を活用した加工・生産体制が強化され付加価値の高い農林水産業が展開されています。

加えて、陸・海・空の広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点が形成され、首都圏における国内外の玄関口としての役割を担っております。



笠間の栗を使用したスイーツと笠間焼



偕楽園とデジタルアート



大洗マリーナ



茨城港(常陸那珂港区)

鹿行地域

(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)

基本データ

[単位：人]

人口(2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
268,146	43,345	142,891	41,976	37,059	29.8%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積(km ²)	総生産(兆円)	1人当たり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額等(兆円)	商品販売額(兆円)
754	1.58	3.55	0.11	2.39	0.55

現状と課題

鹿行地域は、豊かな自然環境に恵まれ、園芸作物の栽培や養豚業、水産業などが盛んに行われる地域であるとともに、国内有数の産業集積を誇る鹿島臨海工業地帯を抱えるなど、様々な産業がバランスよく発展しています。また、サッカーを通じた交流が活発に行われている地域です。

一方で、医療提供体制の強化や、教育機関の充実が求められています。また、グローバル競争の激化やカーボンニュートラルに向けた動きなど、コンビナートの事業環境が大きく変化する中で、競争力の強化などにより、産業拠点としての更なる発展を目指す必要があります。

加えて、メロンやかんしょ、ピーマンなど本県を代表する農林水産物の産地として、安定した生産出荷体制の整備促進が望まれています。

目指す将来像

カシマサッカースタジアムを中心に、周辺地域において魅力的なまちづくりが展開されるとともに、地域医療や教育環境の充実により、定住の促進が図られています。

また、美しい水辺景観と魅力的な観光資源、サッカーやサイクリングなどのスポーツを活かして交流人口が拡大しています。

さらに、カーボンニュートラル社会に対応した鹿島臨海工業地帯を核として、本県の将来を支える骨太な産業が集積した国際競争力のある産業拠点として発展しています。

加えて、農林水産物の安定出荷が行われるとともに、6次産業化等やICT等の活用により、付加価値や生産性が高い農林水産業が進展しています。



カシマサッカースタジアム



水郷潮来あやめ園



鹿島臨海工業地帯



銚田メロンの6次産業化商品

県南地域

(土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町)

基本データ

[単位：人]

人口(2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
1,006,531	168,618	530,221	143,128	134,444	28.4%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積(km ²)	総生産(兆円)	1人当たり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額等(兆円)	商品販売額(兆円)
1,514	4.53	3.33	0.08	3.39	2.10

現状と課題

県南地域は、本県で最も東京圏に近接する地域であり、鉄道や高速道路などの交通網が整備されるとともに、米やレンコン、梨など豊富な農産物が栽培されています。また、最先端の科学技術拠点が形成される一方で、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然を有し、都市と農村がバランスよく発展しています。

こうした特性を活かし、つくばの知の集積から新たな産業を創出するとともに、首都圏中央連絡自動車道沿線等への成長産業の誘致や儲かる農業の実現、交流人口の拡大等により、活力のある地域づくりを進める必要があります。

目指す将来像

東京圏との近接性や広域交通ネットワークを活かし、活力のある産業と豊かな自然が共生する潤いのある生活環境が実現され、定住の促進が図られています。また、豊かな自然環境や日本を代表するサイクリング環境といった魅力的な地域資源や観光資源を活かし、更なる交流人口の拡大が図られています。

さらに、つくばの科学技術シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し成長する仕掛けとして機能するエコシステム^(※)が形成されています。

加えて、農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入による大幅な省力化によって経営規模の拡大が図られ、加工・流通事業者等とのマッチングによる販路の拡大が進むとともに、企業や女性・高齢者などの多様な担い手による農林水産業が展開されています。

※エコシステム…様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。



筑波研究学園都市



つくばエクスプレス



つくば霞ヶ浦りんりんロード



無人トラクターの活用

県西地域

(古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町)

基本データ

[単位：人]

人口 (2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
538,804	86,198	284,772	85,696	77,150	30.5%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km ²)	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
1,030	3.04	3.37	0.13	3.42	1.07

現状と課題

県西地域は、利根川、鬼怒川、小貝川の流域に広がる肥沃で広大な平坦地を有しています。伝統的工芸品や石材業などの地場産業が盛んであるほか、大規模園芸産地が形成されるとともに米をはじめとする土地利用型農業が展開されています。

また、近年は、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備によって企業の立地が進んでいます。

東京圏に近接するという地理的優位性を活かし、新たな産業拠点を形成するとともに、定住人口・交流人口の拡大を図ることにより、地域を発展させることが必要です。

目指す将来像

生活関連機能の充実が図られることで、東京圏に近接する立地環境を活かし、定住の促進が図られるとともに、歴史ある街並みや伝統文化、自然環境を活かして交流人口の拡大が図られ、賑わいが創出されています。

また、農地集積・集約化やスマート農業の導入が図られ、経営規模の拡大が進み、東京圏の食を支える農産物の一大供給拠点として発展しています。

さらに、広域交通ネットワークが充実し、自動車産業をはじめとした各種製造業の立地により、地域産業が活性化した一大産業拠点を形成しているとともに、伝統的な地場産業についても販路拡大が図られているなど新たな発展が図られています。



境町が運行する自動運転バス



真壁の街並み



八千代の白菜畑



日野自動車株式会社 古河工場